

## 第4章 行政からみた大学・地域交流

富江 英俊・藤村 正司

### 1. はじめに

本章では、新潟県内の行政機関への調査（以下、「行政調査」と記す）をもとに、行政の側からみた大学の地域交流の実態や意識、そして大学の地域交流についての行政と大学とのミラー比較分析を行うことにする。行政機関は、市民サービスの窓口であり、そこに地域の様々なニーズが集約されている。大学の地域交流には<インター・フェイス>が必要とされるが、行政はその役割を担い得る機関であり、また担うことを期待されていると言えよう。したがって、大学の地域交流の実態を探るにあたって、地域の代表ともいえる行政機関について検討することが重要だと考えられる。

第1章ですで見たとように、新潟県の私大の新設に、県や市町村は多額の資金援助をしたが、果たしてそれに見合うような交流が行われているのかも注目される場所である。

本章では、行政調査の結果の分析を中心に、調査票の自由記述欄への回答も交えながら、大学と行政の交流の現状を見ていきたい。

なお調査の概要は、1999年2月に郵送法によって行なった。調査対象は、表4-1のとおり。サンプル数、回収率は表4-2のようになっている。

表4-1 行政調査の対象

|  |
|--|
| *県：本庁内の全課  |
| *市：新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、新津市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、栃尾市、糸魚川市、新井市、五泉市、両津市、白根市、豊栄市、上越市の全課   |
| *町村：安田町、京ヶ瀬村、水原町、笹上村、聖籠町、豊浦町、加治川村、紫雲寺町、中条町、黒川村、小須戸町、村松町、横越町、亀田町、岩室町、弥彦村、分水町、吉田町、巻町、西川町、黒崎町、味方町、潟東町、月潟村、中之口村、田植町、下田町、栄町、中之島町、津川町、加瀬町、上川村、三川村、越後町、三島町、与板町、和島町、出雲崎町、寺泊町、山古志村、川口町、堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村、入広瀬村、湯沢町、塩沢町、六日町、大和町、川西町、津南町、中里村、高柳町、小国町、刈羽村、西川町、安塚町、浦河原村、松代町、松之山町、大島村、牧村、柿崎町、大潟町、頸城村、吉川町、妙高高原町、中郷町、板倉町、清里村、三和村、名立町、能生町、青海町、関川村、荒川村、神林村、朝日村、山北町、粟島浦村、相川町、沢田町、金井町、新徳村、畑野町、真野町、小木町、羽茂町、赤泊町 |
| (総務課、産業、企画、農林水産、都市政策、教育委員会(学校教育、生涯学習、社会教育)、企画観光、保健、福祉、商工、生活環境、スポーツ振興、企画振興課、広域行政対策、企画調整、企画財政、防災交通安全、文化政策、文化振興、工業振興、企画開発、国際交流、都市計画、生涯スポーツ、女性政策、農村整備、保健衛生、庶務管理、土木管理、情報システム、児童福祉、企画商工、農政商工、まちづくり政策、都市計画、健康福祉など)  |

表 4-2 行政調査の発送数・回収数・回収率

|     | 発送数 | 回収数 | 回収率  |
|-----|-----|-----|------|
| 県   | 95  | 68  | 71.6 |
| 市町村 | 649 | 404 | 62.2 |
| 合計  | 744 | 472 | 63.4 |

## 2. 行政の大学への期待

まず、どのような大学に、どのような役割を期待しているのかを聞いた結果から見ていくことにしよう。表 4-3 の A～F の役割について、新潟大、長岡技科大、上越教育大、最寄りの私大、県外の大学、の中から 1 つを選択してもらう形式の質問の結果によれば、全体として新潟大学への期待が高いが、「地元企業とのかかわり」や「職業人への研修」については長岡技科大へが多くなっている。

表 4-3 次のような役割を、どの大学に期待するのか。(どれか 1 大学を選択) (%)

|                    | 新潟大  | 長岡技大 | 上教大  | 最寄りの私大 | 県外大学 | どれでもない |
|--------------------|------|------|------|--------|------|--------|
| A. 県・市行政の審議会等の委員   | 44.1 | 3.8  | 10.0 | 8.5    | 2.1  | 24.8   |
| B. 行政や企業との共同研究・開発  | 28.8 | 26.7 | 7.4  | 7.8    | 2.3  | 20.8   |
| C. 地元企業への技術・情報サービス | 19.7 | 44.3 | 4.4  | 7.2    | 1.3  | 17.4   |
| D. 施設・設備・情報の市民への開放 | 32.6 | 8.7  | 14.0 | 17.6   | 1.1  | 20.6   |
| E. 市民対象の公開講座等の開催   | 37.5 | 3.8  | 17.2 | 18.0   | 2.5  | 16.7   |
| F. 職業人のための短期研修     | 23.7 | 26.9 | 7.2  | 14.2   | 1.5  | 20.8   |

注：太字は、最頻値。

こうした期待については、地域による違いが予想される。そこで、市町村を次のように分類してみることにした。すなわち、新潟県の 14 の広域市町村圏のうち、圏内に 4 年制大学がある「新発田」(敬和学園大)・「新潟」(新潟大・新潟国際情報大)・「県央」(新潟経営大)・「長岡」(長岡技科大・長岡造形大)・「柏崎」(新潟産業大・新潟工科大)・「上越」(上越教育大)の各地域をとり出し、それ以外の 8 つの市町村圏を「大学なし」として一括した。この市町村分類に県と加えて、A～F のそれぞれについて各大学への期待をみたものが表 4-4 である。

表 4-4 表 4-3 を地域別にみた大学への期待 (％)

|                           | 新潟大  | 長岡技大 | 上教大  | 最寄り私大 | 県外大学 | どれでもない |
|---------------------------|------|------|------|-------|------|--------|
| <b>A. 県・市行政の審議会等の委員</b>   |      |      |      |       |      |        |
| 県                         | 55.4 | 1.5  | 1.5  | 0.0   | 4.6  | 36.9   |
| 新発田                       | 64.7 | 0.0  | 0.0  | 23.5  | 5.9  | 5.9    |
| 新潟                        | 72.7 | 0.0  | 1.3  | 5.2   | 1.3  | 19.5   |
| 県央                        | 56.1 | 0.0  | 2.4  | 14.6  | 0.0  | 26.8   |
| 長岡                        | 36.0 | 22.0 | 0.0  | 16.0  | 0.0  | 26.0   |
| 柏崎                        | 16.0 | 0.0  | 12.0 | 44.0  | 0.0  | 28.0   |
| 上越                        | 26.8 | 2.8  | 53.5 | 1.4   | 0.0  | 15.5   |
| 大学なし                      | 43.6 | 4.3  | 3.2  | 6.4   | 5.3  | 37.2   |
| <b>B. 行政や企業との共同研究・開発</b>  |      |      |      |       |      |        |
| 県                         | 36.9 | 30.8 | 0.0  | 0.0   | 1.5  | 30.8   |
| 新発田                       | 68.8 | 18.8 | 0.0  | 0.0   | 6.3  | 6.3    |
| 新潟                        | 51.3 | 15.4 | 2.6  | 6.4   | 2.6  | 21.8   |
| 県央                        | 23.8 | 33.3 | 2.4  | 21.4  | 0.0  | 19.0   |
| 長岡                        | 7.8  | 64.7 | 2.0  | 7.8   | 0.0  | 17.6   |
| 柏崎                        | 4.0  | 16.0 | 4.0  | 52.0  | 4.0  | 20.0   |
| 上越                        | 19.7 | 19.7 | 39.4 | 2.8   | 4.2  | 14.1   |
| 大学なし                      | 33.7 | 27.4 | 2.1  | 4.2   | 3.2  | 29.5   |
| <b>C. 地元企業への技術・情報サービス</b> |      |      |      |       |      |        |
| 県                         | 29.2 | 40.0 | 0.0  | 1.5   | 1.5  | 27.7   |
| 新発田                       | 35.3 | 41.2 | 0.0  | 11.8  | 0.0  | 11.8   |
| 新潟                        | 49.4 | 23.4 | 1.3  | 7.8   | 2.6  | 15.6   |
| 県央                        | 14.6 | 48.8 | 0.0  | 19.5  | 0.0  | 17.1   |
| 長岡                        | 2.0  | 84.3 | 0.0  | 2.0   | 0.0  | 11.8   |
| 柏崎                        | 4.0  | 16.0 | 4.0  | 52.0  | 4.0  | 20.0   |
| 上越                        | 12.2 | 50.0 | 24.3 | 1.4   | 0.0  | 12.2   |
| 大学なし                      | 13.7 | 53.7 | 1.1  | 4.2   | 3.2  | 24.2   |
| <b>D. 施設・整備・情報の市民への開放</b> |      |      |      |       |      |        |
| 県                         | 54.7 | 1.6  | 0.0  | 7.8   | 1.6  | 34.4   |
| 新発田                       | 23.5 | 0.0  | 0.0  | 70.6  | 0.0  | 5.9    |
| 新潟                        | 62.8 | 1.3  | 1.3  | 15.4  | 1.3  | 17.9   |
| 県央                        | 33.3 | 4.8  | 4.8  | 42.9  | 0.0  | 14.3   |
| 長岡                        | 17.6 | 43.1 | 0.0  | 21.6  | 0.0  | 17.6   |
| 柏崎                        | 12.0 | 0.0  | 8.0  | 60.0  | 4.0  | 16.0   |
| 上越                        | 6.8  | 5.4  | 77.0 | 0.0   | 0.0  | 10.8   |
| 大学なし                      | 36.8 | 11.6 | 4.2  | 10.5  | 2.1  | 34.7   |
| <b>E. 市民対象の公開講座等の開催</b>   |      |      |      |       |      |        |
| 県                         | 62.1 | 0.0  | 4.5  | 3.0   | 1.5  | 28.8   |
| 新発田                       | 17.6 | 0.0  | 0.0  | 76.5  | 0.0  | 5.9    |
| 新潟                        | 68.4 | 1.3  | 1.3  | 12.7  | 2.5  | 13.9   |
| 県央                        | 41.9 | 0.0  | 2.3  | 48.8  | 0.0  | 7.0    |
| 長岡                        | 25.0 | 25.0 | 3.8  | 28.8  | 0.0  | 17.3   |
| 柏崎                        | 8.0  | 0.0  | 16.0 | 56.0  | 8.0  | 12.0   |
| 上越                        | 9.3  | 0.0  | 78.7 | 2.7   | 1.3  | 8.0    |
| 大学なし                      | 41.1 | 4.2  | 11.6 | 8.4   | 6.3  | 28.4   |
| <b>F. 職業人のための短期研修</b>     |      |      |      |       |      |        |
| 県                         | 44.6 | 12.3 | 3.1  | 6.2   | 3.1  | 30.8   |
| 新発田                       | 23.5 | 17.6 | 0.0  | 47.1  | 0.0  | 11.8   |
| 新潟                        | 48.1 | 11.7 | 2.6  | 15.6  | 2.6  | 19.5   |
| 県央                        | 24.4 | 31.7 | 2.4  | 24.4  | 0.0  | 17.1   |
| 長岡                        | 7.7  | 50.0 | 1.9  | 23.1  | 0.0  | 17.3   |
| 柏崎                        | 4.0  | 20.0 | 8.0  | 52.0  | 0.0  | 16.0   |
| 上越                        | 10.8 | 37.8 | 33.8 | 2.7   | 0.0  | 14.9   |
| 大学なし                      | 20.2 | 37.2 | 1.1  | 6.4   | 3.2  | 31.9   |

これを見ると、地域別の違いがはっきりと現れている項目がいくつかある。「D. 施設・設備・情報の市民への開放」「E. 市民対象の公開講座等の開催」については、新発田・県央・長岡・柏崎・上越の各地域では、地元の大学への期待が最も高い。柏崎・上越地域においては、それ以外の役割についても、地元の大学への期待の高さが目立っている。以下の自由記述はそれを述べたものである。

柏崎市内には 1988 年に新潟産業大学、1995 年には新潟工科大学がそれぞれ開学し、産官学連携に対する期待は大きい。とくに製造業を主要産業としている当市は企業と大学との交流を強く望んでおり、市もそのコーディネート機能を果たすべき必要性を感じているが、現実にはなかなか難しい面がある。その意味で最近、新潟工科大学内に産学交流センターが発足したのは行政としても歓迎すべきことである。  
(柏崎市、商工観光課)

### 3. 行政からみた交流の実態

では、このような期待がある中で、実際の交流はどの程度行われているのであろうか。表 4-5 は、「日常的に大学教員に相談にのってもらおう」ことが、どの程度あるのかを示したものである。県・市・町村の別にみたものだが、県については「よくある」と「ときどきある」を足して 35.3%、市でも 32.3%と、3 割程度が交流があると答えている。しかし、町村については、15.7%と約半分程度でしかない。これらの数字を多いと見るか少ないと見るかは難しいが、全体として行政と大学との交流はまだ十分とはいえないとみるべきであろう。

表 4-5 日常的に県内の大学教員に相談にのってもらおうこと (%)

|        | 全体   | 県    | 市    | 町村     |
|--------|------|------|------|--------|
| よくある   | 2.0  | 4.4  | 2.8  | 0.5    |
| ときどきある | 23.0 | 30.9 | 29.5 | 15.2   |
| ほとんどない | 75.1 | 64.7 | 67.6 | < 84.3 |

表 4-6 は、これを地域別にみたものである。それによれば、柏崎・上越で数値が高く、大学なしの地域ではやはり低くなっている。

表 4-6 日常的に県内の大学教員に相談にのってもらおうこと (地域別) (%)

| 新発田  | 新潟   | 県央   | 長岡   | 柏崎   | 上越   | 大学なし |
|------|------|------|------|------|------|------|
| 17.6 | 19.7 | 19.6 | 23.1 | 36.0 | 36.8 | 14.5 |

注: 「よくある」+ 「ときどきある」を足した数  
以下の表 4-7、表 4-8 も同じ。

この結果を補足するものとして、上越市と上越教育大のさかんな交流と、大学をもたない地域の交流の難しさについて、自由記述を取り上げておこう。

●上越教育大と上越市のさかんな交流

(1) 上越教育大学には、文化振興施策の全般にわたり大変ご協力をいただいております。今後とも当課の業務に関し、ご支援、ご協力をお願いしてまいりたいと思います。(上越市、文化政策課)

(2) 上越教育大学等は、行政側からの相談には積極的に対応していただいている。今後は行政側からのアプローチを工夫することによって、地域の中の大学として、おおいに貢献していただけたらと思う。

(上越市、都市計画課)

●「大学なし」地域の交流の難しさ

(1) 大学の所在地から遠い地域では、旅費の負担・情報の少なさなど、ハンデが大きい。遠隔地への積極的な働きかけを期待したい。(十日町市、学校教育課)

(2) 大学所在地との地理的条件が交流の最大のネックであり、今後もこの件は解消される見込みはない。大学側からの派遣の措置でも設定していただかない限り、委員等の委嘱は不可能である。(羽茂町、生涯学習課)

続いて、行政機関のなかのどのような課で、交流が密なのかを見てみよう。課の種類を9つに分類し、それぞれについて相談にのってもらった割合を見たものが表4-7である。「教育委員会」・「企画・財政」・「国際・文化・街づくり」といった特定の課で交流が多いことがわかる。

表 4-7 日常的に県内の大学教員に相談にのってもらうこと (課の業種別・市町村のみ)

| 業務内容     | % (サンプル数)  | 業務内容       | % (サンプル数) |
|----------|------------|------------|-----------|
| 総務・庶務    | 13.0 (54)  | 保健・福祉      | 15.0 (60) |
| 教育委員会    | 31.1 (103) | 文化・国際・街づくり | 46.9 (32) |
| 農村・農林水産  | 8.4 (36)   | 土木・建築・都市整備 | 21.4 (14) |
| 産業・商工・観光 | 14.3 (42)  | 防災・安全(他)   | 50.0 (2)  |
| 企画・財政    | 29.8 (47)  |            |           |

次に地域別と課の種別とのクロス分析をみたものが表4-8である。サンプル数が少ないため、不安定な数値となっている箇所もあるが、上越地域の「教育委員会」や、長岡地域の「文化・国際・街づくり」などで交流が密になっており、地元の大学の特性にマッチした交流が行われていることが推測される。

表 4-8 日常的に県内の大学教員に相談にのってもらうこと  
 (「地域別」と「課の種類別」)

|            | 新発田   | 新潟   | 県央   | 長岡   | 柏崎    | 上越    | 大学なし |
|------------|-------|------|------|------|-------|-------|------|
| 全体計        | 17.6  | 19.7 | 19.6 | 23.1 | 36.0  | 36.8  | 14.5 |
| 総務・庶務      |       | 20.0 |      | 16.7 |       | 18.2  | 12.5 |
| 教育委員会      | 25.0  | 21.7 | 25.0 | 27.3 | 40.0  | 56.3  | 28.6 |
| 農村・農林水産    |       | 16.7 |      | 25.0 | 50.0  |       |      |
| 産業・商工・観光   |       | 12.5 | 25.0 | 25.0 |       | 25.0  | 7.1  |
| 企画・財政      | 100.0 | 12.5 | 28.6 | 28.6 | 100.0 | 20.0  | 27.3 |
| 保険・福祉      | 16.7  | 21.4 | 16.7 |      | 33.3  | 37.5  |      |
| 文化・国際・街づくり |       | 25.0 |      | 60.0 | 33.3  | 69.2  |      |
| 土木・建築・都市整備 |       | 33.3 |      | 33.3 | 25.0  |       |      |
| 防災・安全(他)   |       |      |      |      |       | 100.0 |      |

注：空欄はすべて0.0。太字は50%以上。

それでは、行政と大学との交流の形態はどうだろうか。行政から大学への交流について、A～Hの項目について、県と市町村に分けて実態をみたのが、表 4-9 である。それによれば、「大学教員を審議会・研究会の委員に委嘱した」というのが多く、県においては過半数、市町村を含めても2割程度となっている。これに対して他の項目についての交流は少なく、多様な形で大学を活用する段階には至っていないことがわかる。

表 4-9 行政から大学への交流の実態

|                               | 全体   | 県    | 市町村  |
|-------------------------------|------|------|------|
| A. 国立大学の施設をイベント開催で活用した        | 3.0  | 1.5  | 3.2  |
| B. 私立大学の施設をイベント開催で活用した        | 3.4  | 1.5  | 3.7  |
| C. 高等教育機関との連携協力のための委員会を持っている  | 4.2  | 11.8 | 3.0  |
| D. 国立大学と連携して公開講座や企業向けの講座を開催した | 4.4  | 2.9  | 4.7  |
| E. 私立大学と連携して公開講座や企業向けの講座を開催した | 4.4  | 1.5  | 5.0  |
| F. 大学教員を審議会・研究会の委員に委嘱した       | 21.6 | 51.5 | 16.6 |
| G. 大学教員に研究の委託をした              | 1.9  | 4.4  | 1.5  |
| H. 大学教員に共同研究への参加を依頼した         | 1.1  | 1.5  | 1.0  |

この、「大学教員を審議会・研究会の委員に委嘱」の項について、地域別及び種類別に見たものが表 4-10・表 4-11 である。先に見た「相談にのってもらう」という項目についてみた交流の傾向とほぼ同じになっている。

表 4-10 「大学教員を審議会・研究会の委員に委嘱した」割合(地域別)

| 新発田  | 新潟   | 県央   | 長岡   | 柏崎   | 上越   | 大学なし |
|------|------|------|------|------|------|------|
| 12.5 | 13.9 | 11.1 | 25.0 | 28.0 | 32.9 | 4.3  |

表 4-11 「大学教員を審議会・研究会の委員に委嘱した」割合(課の種類別)

| 業務内容     | % (サンプル数)  | 業務内容       | % (サンプル数) |
|----------|------------|------------|-----------|
| 総務・庶務    | 13.6 (59)  | 保健・福祉      | 18.5 (65) |
| 教育委員会    | 14.7 (109) | 文化・国際・街づくり | 50.0 (38) |
| 農村・農林水産  | 12.5 (48)  | 土木・建築・都市整備 | 32.1 (28) |
| 産業・商工・観光 | 18.9 (53)  | 防災・安全(他)   | 50.0 (2)  |
| 企画・財政    | 38.5 (52)  |            |           |

#### 4. 行政からみた交流の障害

ここでは、交流の障害についてみることにしよう。まず、大学教員への連携・協力の依頼のルートについてだが、表 4-12 を見ると、「個人的にお願いする」というケースが最も多く、大学の組織としての窓口はあまり機能していないことがわかる。

表 4-12 大学教員への連携・協力のルート

(「日常的に相談にのってもらう」ことがある課のみ)

|               | 合計<br>(105) | 県<br>(24) | 市<br>(51) | 町村<br>(30) |
|---------------|-------------|-----------|-----------|------------|
| 個人的にお願いする     | 70.5        | 75.0      | 68.6      | 70.0       |
| 教授の推薦による      | 6.7         | 8.3       | 3.9       | 10.0       |
| 大学の窓口で紹介してもらう | 10.5        | 4.2       | 19.6      | 0.0        |
| その他           | 12.4        | 12.5      | 7.8       | 20.0       |

これについては、自由回答として、窓口の機能が弱いため、個人的なネットワークがなければお願いできない、または費用がどのくらいかかるのかわからない、といった意見がよせられている。

##### ●個人的ネットワークに頼るところが大きい

(1) 各種委員・審議会等の委員や指導あるいは講師として地方行政に参画して戴くことを期待している。現在のところ、大学の教員に依頼するに当たっては個人的ネットワークに頼るところが大きいので、できれば大学側で地域との交流・教員紹介の相談窓口を設け、PRしていただくことを期待したい。(十日町市、企画人事課)

(2) 新規事業を始める時、研究事業に取り組むときは学識経験者として、その道の専門家に入ってもらいたいと思うが、どこと連携したらよいか情報がないため、ほとんど入ってもらっていない。個人的にお願いすることになる。身近なところに大学がなく、遠い存在の場合は、なおお願いできるてだてが少ない。今まで共同研究などで一緒にやった事に関しては大きな成果をあげているので、ぜひ気軽にお願いできるシステム作りをお願いしたい。(中条町、保健福祉課)

##### ●謝礼金の額が不明

町として大学教員を委員のメンバーにしたいと考えることがあるが、協力依頼することで財政的にいく

らの謝礼を必要とするかで話は中断してしまう。ある程度、金額についてもオープンにした資料があれば助かる。(西川町、社会教育課)

続いて、交流を深める上での障害を、「国立大学の側にある障害」「私立大学の側にある障害」「県・市町村の側にある障害」のそれぞれについてたずねた質問項目である。(国立大学と私立大学は同じ質問項目。)表4-13がその結果である。

表4-13 交流を深める上での障害(「そう思う」と「ある程度そう思う」を合計した割合) (%)

| <国立大学の側にある障害>                          | 全体   | 県    | 市    | 町村   |
|--|------|------|------|------|
| A. 大学に地域交流のビジョンが十分でない                  | 51.7 | 65.7 | 65.9 | 57.1 |
| B. 地域と交流するためのノウハウが、大学の側に欠けている          | 56.0 | 65.6 | 63.0 | 50.7 |
| C. 教員は地域交流への関心が低く、<br>その必要性がないと思っている   | 41.5 | 32.3 | 46.0 | 43.9 |
| D. 地域のニーズに応えるような研究が大学に少ない              | 55.3 | 57.3 | 60.7 | 53.8 |
| E. 教員スタッフ、及び、教員の研究分野・研究課題が<br>周知されていない | 77.3 | 80.9 | 83.2 | 76.6 |
| F. 企業などから見て、大学は敷居が高いと思われる              | 55.7 | 63.3 | 57.9 | 55.8 |
| <hr/>                                  |      |      |      |      |
| <私立大学の側にある障害>                          |      |      |      |      |
| A. 大学に地域交流のビジョンが十分でない                  | 51.7 | 51.6 | 58.2 | 51.7 |
| B. 地域と交流するためのノウハウが、大学の側に欠けている          | 50.6 | 54.6 | 55.9 | 50.0 |
| C. 教員は地域交流への関心が低く、<br>その必要性がないと思っている   | 34.9 | 17.9 | 39.4 | 40.7 |
| D. 地域のニーズに応えるような研究が大学に少ない              | 50.2 | 46.2 | 55.3 | 52.7 |
| E. 教員スタッフ、及び、教員の研究分野・研究課題が<br>周知されていない | 71.4 | 74.6 | 78.9 | 71.3 |
| F. 企業などから見て、大学は敷居が高いと思われる              | 47.4 | 44.7 | 50.5 | 50.8 |
| <hr/>                                  |      |      |      |      |
| <県・市町村の側にある障害>                         |      |      |      |      |
| A. 地域の側に大学との交流のビジョンが十分ではない             | 87.3 | 71.7 | 88.7 | 88.2 |
| B. 大学との交流をするためのノウハウが、<br>地域の側に欠けている    | 84.3 | 76.1 | 89.2 | 87.3 |
| C. 地域の側が、<br>地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる    | 8.5  | 11.3 | 7.4  | 8.5  |
| D. 大学の研究成果を活かせるような<br>ネットワークが地域に少ない    | 83.7 | 82.1 | 86.4 | 86.3 |

それによれば、国立大学と私立大学についての回答の傾向はほぼ同じで、「教員についての情報が周知されていない」「交流するノウハウが欠けている」といった点に障害を感じている。県・市町村の側の障害については、「ビジョンやノウハウが欠けている」という点について8割以上が「あてはまる」と答えているが、「地元より中央の大学との交流を望んでいる」という質問には、かなり否定的な回答となっている。

この点について、自由記述を見ると、教員についての情報不足に関して、多くの意見がよせられている。

(1) 自治体の責任が大であるが、大学にはどのような専門の教授がいて、どのような研究がなされ、どのような連携がはかれるのかの情報がほとんど自治体にはない。まずはコミュニケーションを交わすことから始める必要があるが、個別自治体ではその場を設定するのは難しいので、大学・県などが音頭をとってもらえればありがたい。(新発田市・政策課)

(2) 大学での研究内容がわからない。情報として提供されているのか、いないのかもわからない。地域を限定して研究している学部・研究室があるのかもわからない状況です。大学の側で「このような対象には対応できます」というような宣伝物等があるとありがたい。(両津市、商工観光課)

(3) 積極的に大学教員を利用したいと考えているが、研究分野が何であるか、又、大学自体が地域との連携・交流についてどう考えているかよくわからず、二の足を踏んでしまう。もっと大学情報を地域に対し公開し、かつ PR すべきである。研究分野の紹介も、専門的な言葉では一般の人たちには意味不明である。(新井市、企画財政課)

(4) 大学の教員、学生とも、その研究内容だけでなく、人そのものが地域の貴重な財産であり、地域の活性化のためには積極的な交流が必要である。現状では、大学と県とは関係が希薄だが、その原因として大学における研究内容を知る機会が少ないことが考えられる。また、大学では県行政の施策やその進め方に対する情報が不足しているものと推測される。(県、都市計画課)

(5) 各大学の生涯学習に関する情報提供窓口を一本化し、一般県民や行政からアクセスしやすくして欲しい。(県、生涯学習振興課)

「教員が地域交流への関心が低い」という項目については、アンケート調査の結果はそれ程高い数字ではなかったが、自由回答には次のような厳しい意見が見られる。

(1) 当課と大学との連携はほとんどなく、どちらの責任とも言えないが、関係は希薄と思う。しかし、今後は交流・連携を強化すべきと思う。大学というと学生が勉強するところと決めてかかり、敷居も高く、交流しづらいのが実感だ。大体において大学の教授先生は、医者や僧侶と同じで、お高い人が多い。もっと庶民的で、謙虚さがあつた方がよい。(全部そうというわけではなく、立派な人も多いが) 制度やシステムよりも、大学と地域の気持ちのうえでの落差の解消が大切ではないか。関係強化のための話し合いを、早急に始めるべきと考える。(小千谷市、学校教育課)

(2) 地方の大学は、地方の問題にもっと関心をもって欲しい。地方そのものを研究テーマとする研究者がいてもいいのではないのか。地方の大学が国際的な学問レベルへのキャッチアップにだけ関心を向けているように、私には思えます。(豊栄市、学校教育課)

また、地域のニーズに応える研究がないといった意見もあつた。

同和問題の講演、研修会等に講師として依頼できる方の情報が少ない。県の担当課に情報提供を求めても、県外の講師の紹介が主である。県内の同和教育の歴史も浅く、専門の方が少ないと思いますが、人権問題・同和問題の解決に向けた啓発の推進のためにも、地元の上教大、県内の新潟大学にも講師を引

きを受けていただける方がほしい。(上越教育大学の夏期集中講義では、宇都宮大学の教授が同和教育をしておられますが、上教大の中には専門としておられる教授はおられないのでしょうか。)(上越市、同和対策室)

## 5. 交流の障害について、大学と行政のミラー比較

行政と大学との交流の障害について、行政の側の認識は前節で述べたとおりだが、大学教員は、どのように思っているのであろうか。ここでは、同じ質問項目について、行政と大学教員とを比較してみたのが、表 4-14 (国立大学教員) と表 4-15 (私立大学教員) である。

表 4-14 国立大学の側にある障害(「そう思う」+「ある程度そう思う」の合計) (%)

|                       | 行政からみて | 国立大学教員からみて |      |      |
|-----------------------|--------|------------|------|------|
|                       |        | 新潟大        | 長岡技大 | 上教大  |
| A. 大学に地域交流のビジョンが十分でない | 51.7   | 71.1       | 56.2 | 34.4 |
| B. 地域交流のノウハウが欠けている    | 56.0   | 74.3       | 53.4 | 37.7 |
| C. 教員の関心と必要性が低い       | 41.5   | < 56.7     | 60.3 | 37.7 |
| D. 地域のニーズに応える研究がない    | 55.3   | 60.0       | 49.3 | 55.7 |

表 4-15 私立大学の側にある障害(「そう思う」+「ある程度そう思う」の合計) (%)

|                       | 行政からみて | 私立大学教員からみて(8大学計) |      |
|-----------------------|--------|------------------|------|
|                       |        |                  |      |
| A. 大学に地域交流のビジョンが十分でない | 51.7   |                  | 50.0 |
| B. 地域交流のノウハウが欠けている    | 50.6   |                  | 54.3 |
| C. 教員の関心と必要性が低い       | 34.9   | <                | 48.9 |
| D. 地域のニーズに応える研究がない    | 50.2   |                  | 52.7 |

国立大学・私立大学ともに同じような傾向で、「教員の関心と必要性が低い」という質問項目について、そう思うと答えたものの比率は、大学教員の方が多くなっている。つまり、大学教員は交流の相手ではなく、自分たちの方に障害があると考えているという結果になっている。それ以外の質問項目については、新潟大学において「地域交流のビジョンやノウハウが欠けている」という回答が多いことが目立つが、両者の間に大きな違いはない。

次に、県・市町村の側にあると考えられている障害は、表 4-16 の通りである。

表 4-16 県・市町村の側にある障害(「そう思う」+「ある程度そう思う」の合計) (%)

|            | 行政からみて |      |      | > | 大学教員からみて |      |      |       |
|------------|--------|------|------|---|----------|------|------|-------|
|            | 県      | 市    | 町村   |   | 新潟大      | 長岡技大 | 上教大  | 私大(計) |
| ノウハウが欠けている | 76.1   | 89.2 | 87.3 | > | 76.7     | 69.9 | 57.4 | 67.6  |
| 地元大学より中央志向 | 11.3   | 7.4  | 8.5  | < | 55.3     | 34.2 | 27.9 | 41.5  |

「ノウハウが欠けている」という項目については、特に市町村の場合にそのように認める傾向が強く、これも交流の相手側より自分の方に障害があるという結果になっている。しかし、「地域の側が、地元の

大学より中央の大学との交流を望んでいる」に関しては、これまでの質問項目とは逆に、交流の相手の方に障害があるという認識が強い。行政の方は中央の大学志向ではないのだが、大学教員の方は、地域は中央志向だと考えており、数値の開きはかなり大きくなっている。このような違いが生ずるのは、行政と大学が互いに交流の窓口やノウハウを欠いているために、ニーズがあることが行政から大学に伝わらず、その結果大学から「中央志向」だとみなされているのではないか、という構図が推測される。

## 6. まとめと今後の展望

以上、行政調査の結果を分析してきたが、総括すれば以下のようなよう。

- ① 交流する相手としては、全体として新潟大学への期待が高い。しかし、上越では上越教育大へ、柏崎では最寄りの新設私大へというように地元の大学への期待もある程度ある。特に、施設開放・公開講座などについては地元の大学への期待が強い。
- ② 交流の実態としては、日常的に大学教員に相談にのってもらう自治体は少ない。交流の形態は、大学教員を審議会・研究会の委員に委嘱するというものが多い。県レベルや近くに大学がある地域レベルでの交流がさかんで、また課の業務内容では、「教育委員会」「企画・財政」「文化・国際・街づくり」などで交流の割合が高い。
- ③ 交流の障害としては、大学に関する情報が不足しているという意見が多い。教員調査と共通の質問を比較してみると、「地域が、地元大学より中央志向」という質問について、教員と行政で大きな差がみられる。

こうした行政調査の結果と、関連する教員調査の結果とをあわせて考えると、次のようにみることが出来よう。

まず、大学と地域との交流については、県や上越地域の自治体などで、かなりの程度の交流が見られるが、全体としては今後に待つところが多い。新設私大については、地元の市町村の期待が大きいものの、交流が軌道に乗っているとは言い難い。交流をさかんにするためには、地域の方が明確な要求を持つ必要がある。それには大学と地域住民との間のインターフェイスの機能を、行政が果たすことが大切である。新設私大の場合、新潟大学などと比べて地域交流への意識は高いが、交流のノウハウが不十分といわねばならない。どのような教員がどのような研究を行っていて、どのような地域のニーズに対応できる条件をもっているのか、大学の側が情報を公開していくことが求められる。

これまで非大都市圏でも、大学は県庁所在地などの都市部に偏在していた。しかし、新潟県のように公私協力方式により、中小規模の都市にも立地する大学も増えてきており、地域と大学の新しい形態が生まれつつある。地域にとって大学は、最大の文化的施設と言っても良く、これからの地域づくりにおいて、その大学はもっと活用されねばならない。次々に新設された私立大学には、「地域に根ざした大学」という、これまでの大学には見られなぬ新しい発展の形態があり得ると言えよう。